



平成19年3月期 第1四半期 連結決算の概要

【第1四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）（未監査）

	平成19年3月期 第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前年 同期比 増減率
売上高	百万円 92,098	百万円 48,036	% 91.7
営業利益	百万円 9,138	百万円 2,604	% -
経常利益	百万円 7,375	百万円 3,327	% -
当期純利益	百万円 6,605	百万円 3,304	% -
1株当り当期純利益	円 68.39	円 34.25	% -
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 67.24	円 -	% -

	平成18年6月30日 現在（未監査）	平成18年3月31日 現在	前期末 比増減率
総資産	百万円 536,582	百万円 568,120	% 5.6
株主資本	百万円 197,961	百万円 190,783	% 3.8

（注） 発表数値は、未監査。（除：平成18年3月31日現在の総資産、株主資本）
18年3月第1四半期（3ヶ月）において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、
1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。



平成 19年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）平成 18年 7 月 31日

上場会社名 エルピーダメモリ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6665

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.elpida.com/ja/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本幸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役・COO 氏名 大塚周一

TEL (03) 3281 - 1500 (代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19年 3 月期第 1 四半期連結業績（平成 18年 4 月 1 日～平成 18年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満は四捨五入表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期 第 1 四半期	92,098	91.7	9,138	-	7,375	-
18年 3 月期 第 1 四半期	48,036	5.5	2,604	-	3,327	-
（参考）18年 3 月期	241,554	16.7	144	99.0	3,076	-

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 3 月期 第 1 四半期	6,605	-	68	39	67	24
18年 3 月期 第 1 四半期	3,304	-	34	25	-	-
（参考）18年 3 月期	4,708	-	48	81	-	-

（注）売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

18年 3 月期第 1 四半期において、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満は四捨五入表示）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3 月期 第 1 四半期	536,582	197,961	36.9	2,048	55
18年 3 月期 第 1 四半期	482,656	192,086	39.8	1,991	27
（参考）18年 3 月期	568,120	190,783	33.6	1,977	69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満は四捨五入表示）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3 月期 第 1 四半期	17,701	38,283	17,161	73,507
18年 3 月期 第 1 四半期	8,215	31,048	10,375	156,704
（参考）18年 3 月期	33,865	182,653	69,450	111,443

3. 平成19年 3 月期の連結業績予想（平成 18年 4 月 1 日～平成 19年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

（参考）1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益（通 期） - 円 - 銭

現時点では、将来の DRAM 市況を的確に予想することが困難であるため、当社は 19 年 3 月期の連結決算業績予想（中間期）及び（通期）を開示していません。連結決算業績予想（中間期）及び（通期）については、予想が可能となった時点であらためて開示させていただきます。なお現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、「平成 19 年 3 月期 業績見通し」に記載しておりますので、こちらの記載もご参照下さい。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

経営成績

(1) 当四半期の概要

当四半期(平成18年4-6月)において、PC分野向けDRAM市場では、供給能力不足によりDDR2 SDRAMの需給が引き締まり、価格は安定的に推移し、スポット市場価格(512Mb DDR2 SDRAM)は、3月末と6月末が同水準となりました。また、サーバ分野向けDRAM市場についても、PC分野向けDRAM市場の引き締まりを受け、価格の下落は緩やかとなりました。一方、当社が強みを持つデジタル家電・モバイル機器分野向けDRAM市場では、様々な製品への採用が進み、需要が順調に拡大しました。

このような市場状況のもと、当社はDRAM市場の中で特に高成長なデジタル家電・モバイル機器分野向けDRAMに注力する基本戦略を引き続き徹底いたしました。

この結果、当四半期における当社の連結売上高は、前年同期比91.7%増の92,098百万円となり、四半期としては過去最高を記録しました。これは昨年度に増強した自社生産拠点と海外生産委託先からの供給量が拡大し、販売ビット数量が前四半期比23%増加したことに加え、平均売価の下落が前四半期比3%にとどまったことによるものです。

営業利益は、前年同期2,604百万円の損失から11,742百万円改善の9,138百万円となり、四半期として過去最高となりました。これは、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が2,126百万円増加したものの、原価率が84.3%から76.7%に改善したことによる売上総利益の増加13,868百万円がこれを上回ったことによるものです。

経常利益は7,375百万円となり、前年同期3,327百万円の損失から10,702百万円改善しました。これは、4月下旬から円高傾向となったことから為替差損が859百万円発生したものの、営業利益が増加したことによるものです。

特別損失は、固定資産除却損として約8億円、平成18年6月12日に発生した地震による損失約3億円を計上したことによるものです。

当期純利益は前年同期3,304百万円の損失から9,909百万円改善の6,605百万円となりました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて四半期として過去最高を達成いたしました。

(2) 製品市場別の状況

- 対象製品市場ごとの売上高及び構成比 (未監査)

(単位：億円)

		当四半期(構成比) 平成18年4-6月	前四半期(構成比) 平成17年4-6月	対前年増減率
	サーバ分野	102 (11.1%)	103 (21.5%)	1.0%
	デジタル家電・ モバイル機器分野	422 (45.8%)	203 (42.3%)	107.9%
	プレミアムDRAM(注1)小計	524 (56.9%)	306 (63.8%)	71.2%
	受託ファンダリ等	49 (5.3%)	50 (10.4%)	2.0%
プレミアムビジネス(注2)小計		573 (62.2%)	356 (74.2%)	61.0%
PC分野		348 (37.8%)	124 (25.8%)	180.6%
合計		921(100.0%)	480(100.0%)	91.7%

(注1) プレミアムDRAM：サーバ向け及びデジタル家電・モバイル機器向けに使われるDRAM製品に対する当社での呼称。汎用DRAM製品に比べて、通常、高度の技術力が求められるため、容量あたり単価もこの付加価値分高くなる傾向にある。

(注2) プレミアムビジネス：プレミアムDRAMと受託ファンダリビジネスを合計したのものに対する当社での呼称。

(サーバ分野)

サーバ分野向けD R A Mの売上高は、前年同期比1.0%減の102億円となりました。これは、1 G B (ギガバイト)以上の大容量モジュール製品への需要は強かったものの、生産能力の制約から前年同期とほぼ同水準の出荷にとどまったものです。

(デジタル家電・モバイル機器分野)

デジタル家電・モバイル機器分野向けD R A Mの売上高は、四半期としては過去最高の422億円(前年同期比107.9%増)となりました。デジタル家電分野では、様々なアプリケーションから幅広く需要が集まりました。また、モバイル分野は、海外携帯電話向けを中心に旺盛な需要が集まり急速に成長しました。

なお当分野には、デジタルスチルカメラやデジタルT V、D V Dレコーダー等のデジタル家電向け、また第2.5世代及び第3世代の携帯電話向け製品が含まれます。

(受託ファンダリ等)

受託ファンダリ等の売上高は、前年同期比2.0%減の49億円となりました。主な受託製品は、擬似S R A MやドライバーI Cとなっております。

なお受託ファンダリ等には、国内半導体メーカを主要顧客とした半導体製品の受託製造が含まれます。

(P C分野)

P C分野向けD R A Mの売上高は、前年同期比180.6%増(約2.8倍)の348億円となりました。これは台湾の生産委託先であるPowerchip Semiconductor社におけるウエハ処理能力と微細化の進展から当社の購入量が順調に増加したことに加え、市場価格が安定的に推移したことによるものです。

(3) 設備投資

当四半期の設備投資は、E300ファブ・エリア2に関連する投資を中心に163億円となりました。

財政状態

総資産は、前期末(平成18年3月末)比315億円減の5,366億円となりました。この主な要因は、設備投資に関連する未払金の支払い1241億円に加え、2003年に発行した普通社債100億円が償還期限を迎えたことにより、現金及び預金が前期末比379億円減少したことによるものです。有利子負債(リース債務含む)は、前期末比200億円減少し2,554億円となりました。これは、上記の普通社債100億円の償還に加え、長期借入金とリース債務の返済100億円によるものです。また株主資本は当期純利益66億円の計上に加え、ストックオプションの行使にともない資本金と資本剰余金が4億円増加したこと等により、1,980億円となりました。以上の結果、株主資本比率は前期末比3.3ポイント改善し、36.9%となりました。

キャッシュ・フローの状態

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは177億円の収入で前年同期比95億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、383億円の支出で前年同期比72億円の支出増となりました。これは、主にE300ファブ・エリア2への設備投資にともない固定資産取得が増加したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、206億円の支出で前年同期比23億円の支出減となりました。

また財務活動に関するキャッシュ・フローは、普通社債100億円の償還に加え、長期借入金とリース債務の返済100億円等により172億円の支出となり前年同期比68億円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び預金の残高は、前期末比379億円減の735億円となりました。

グローバルオファリングについて

6月27日に発表いたしましたグローバルオファリングの実施により、7月19日に1,246億円の払込み(第三者割当増資分を除く)を完了し、30百万株の新株を発行いたしました。この結果、当社の財務体質は大幅に強化されました。

平成19年3月期 業績見通し

平成19年3月期のDRAM市場については、デジタル家電・モバイル機器分野向けが昨年に引き続き拡大を続け、当市場の成長ドライバーであると考えております。またDRAMの最大用途であるPC分野向けについても、Windows Vista™の発売に向けてPC1台あたりの搭載容量が増加することから、緩やかに成長するとの見方に変化はありません。

現在、PC向けDRAMとして主要な品種となっている512MビットのDDR2 SDRAM(533MHz)品のスポット市場価格は、DRAMeXchange社調査によると4ドル後半となっております。この製品価格は、2005年4月初めには8ドル半ばでしたが、12月末には4ドルを割り込み、3月には約5ドルまで回復といったように大きく変動しております。このようなDRAM市場の変動を的確に予想することは極めて困難であることから、平成19年3月期の業績見通しについては記載しておりません。以下に、当社の業績を予想する上で重要ないくつかの項目について、第2四半期の見込を開示させていただきますのでご参照下さい。

【四半期・連結業績予想】

(単位：億円)

	平成18年3月期 第1四半期実績	平成18年3月期 第2四半期実績	平成18年3月期 第3四半期実績	平成18年3月期 第4四半期実績	平成19年3月期 第1四半期実績	平成19年3月期 第2四半期見込
前四半期比ビット 成長率(%) (注3)	12%	23%	11%	63%	23%	10% ~20%
前四半期比当社 平均単価変動率 (%)	15%	6%	7%	17%	3%	n/a
減価償却費	115	121	141	157	172	約190
販売費および 一般管理費	102	120	99	104	123	約130
モバイル&デジタ ル家電向けDRAM 売上高比率(%)	42%	49%	54%	46%	46%	45% ~50%
外部ファブ生産分 売上高比率(%) (注4)	12%	12%	12%	20%	23%	約30%

なお、平成19年3月期第2四半期の前四半期比当社平均単価変動率(%)は、緩やかな下落になると考えております。

(注3) 前四半期比ビット成長率：当四半期における売上高ビット(メモリの記憶容量を示す単位)数量を前四半期の実績と比較し増加率を示したものを。

((当四半期売上ビット数量) / (前四半期売上ビット数量)) - 1 をパーセント表示しております。

(注4) 外部ファブ生産分売上高比率：E300及びE200ではなく、生産委託先で生産した製品による売上高の比率。
((生産委託品の売上高) / (全社売上高)) - 1 をパーセント表示しております。

事業等のリスク

以下において、当社の事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載いたします。

（市況変動）

当社グループは、DRAM産業の市況変動の周期性から悪影響を受ける可能性があります。歴史的に見ても、設備投資とそれによる生産増が実現する時期がずれるため、市況とミスマッチが生じて需給バランスが崩れることが周期的にありました。この結果、需要が供給を大きく下回ると、販売価格の下落が生じることとなります。

（販売価格低下）

DRAM製品の世界的な生産量増加や需要の減少により販売価格が低下する可能性があります。需給変動が発生する可能性のあるタイミングとしては、例えばオリンピックのような大きなイベントの後があります。販売価格の低下は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

（市場競争）

当社グループは、DRAM市場において世界規模で極めて熾烈な競争を行っております。競合会社とは、製品の性能や品質、コスト、生産能力及び技術力等の様々な面で競争を繰り広げており、その中で当社グループのDRAM市場における地位が相対的低下を招く可能性があります。またDRAM市場において、当社グループが十分な競争力を確保できない場合は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（販売先への依存）

現在当社グループは、大手のエレクトロニクスメーカを主要顧客として事業を展開しております。当社グループの主要顧客のいずれかが、当社グループからのDRAM製品の購入を大きく減少させた場合、または何らかの理由により顧客自身の事業継続等に変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（原材料・部品及び生産設備等）

原材料・部品及び生産設備等の事業に必要な要素を計画通りに調達できない場合、また調達できても調達価格が大幅に上昇する場合、当社グループの生産活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（技術変化や技術水準）

半導体産業における急速な技術の変化や技術水準の向上に適切に対応できない可能性があります。技術及び業界標準や顧客ニーズは急速に変化するために、当社グループの製品が、陳腐化したり、投入前に競争力を喪失したり、DRAM以外の新技术を用いた製品により代替される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（資金調達、投資収益）

DRAMの製造設備に多額の投資を計画しております。資金調達、拡大計画の実行やこの投資からの収益が期待通りとなる保証はありません。その場合、設備投資費用が十分に回収できないこと等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

（外部委託）

当社グループは、半導体生産工程のうち、ウエハ検査工程と後工程の全て及び一部の製品の前工程を外部に委託しております。外部生産委託先における品質低下、事業中断、生産能力の不足などが発生した場合、当社グループ製品の製造及び供給に悪影響を及ぼし、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。外部生産委託先には、例えば台湾のPSC社、中国のSMIC社が含まれます。また当社グループは、一部の研究開発や業務についてNECや日立を含む社外に業務委託を行っております。当社グループの求める水準で委託サービスが継続されることや委託費用が増加しないことについての保証は無く、これらのいずれかに反する事柄が生じた場合は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(D R A M製品の製造遅延・中断または欠陥等)

生産設備あるいは生産工程等において何らかの問題が発生し、当社製品の生産が著しく低下、遅延または中断した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出荷した製品に欠陥または顧客の仕様を満たせない事態が生じた場合は、製品の交換または顧客への補償等のコスト負担の発生のみならず、製品及び当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保・育成・活用等)

半導体業界においては、マネジメント、技術、マーケティング及び営業その他において高い能力を有する人材を獲得するための激しい競争があり、特に、電子工学、物性物理、精密機械工学などの分野に関する素養、経験を有する優秀な人材の獲得を巡る競争には、激しいものがあります。当社グループが適時に適切な人材を確保・育成・維持し、活用等できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループが適時に出願中の特許の登録を受けられるとは限らず、また現在受けている特許及び商標登録が、将来においても当社の知的財産権を保護するに十分であるとも限りません。また、技術主導型産業においては、特許や他の知的財産権に関する訴訟ないし紛争がしばしば起こります。当社グループも第三者から知的財産権の侵害を主張される可能性があります。

(競争制限行為に関する調査)

当社は、米国独占禁止法違反容疑につき、2006年1月、米国司法省との間で和解にいたりましたが、これに関連し、当社及びElpida Memory (USA) Inc. に対し、独占禁止法にかかる損害賠償請求訴訟が、集団訴訟等の形で、提起されております。また、欧州やカナダの司法当局から独占禁止法関連の調査を受けております。現時点では、上記のいずれにも結論は出ておりませんが、集団訴訟等から発生する可能性のある諸費用に備えるために2,024百万円を前連結会計年度に引当金として計上しております。これらのD R A M業界に対して行われている競争制限行為に関する訴訟や調査は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等)

地震、台風等の自然災害、事故及びその他当社グループがコントロールできない事由が、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社グループの生産拠点は、主に広島地区に立地しており、当地で災害が発生した場合、操業の停止等多くの損害を受ける可能性があります。また、当社グループは損害保険に加入しておりますが、考えうる全ての損失について保険に加入しているわけではありません。また、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。

(環境規制等)

当社グループは、その事業・製品について、環境に関する国内外の法令や地域の条例等による規制の対象となっている他、自治体との間で環境に関する協定書を締結しています。今後当該規制が強化または変更された場合は、当社グループが所有する資産の価値が低下する可能性や環境整備のための追加コストが発生する可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外展開)

当社グループは、日本の他、北米、アジア及び欧州において事業展開しておりますが、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、また、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動)

為替レートの変動は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループの海外売上高の相当部分は外貨建てで占められている一方、外貨建てによる費用支払いは売上と比較して小さいため、為替レートの著しい変動により海外売上高・利益および海外拠点の売上高・利益に影響を及ぼす可能性があります。

(金利変動等)

当社グループは、多額な設備投資用の資金調達手段の一つとして社債の発行や金融機関からの借入を行っております。このため、金利の著しい変動等、何らかの事象が生じた場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

* (注意事項)

当資料に記載の当社(連結子会社を含む)の業績見通しは将来に関する情報であり、これらの将来に関する情報は発表日時点において当社が判断したものであります。これらの将来に関する情報には不確実性が内在しており、設備拡充とそれに引き続く設備過剰、価格下落圧力および業界再編のサイクルに特徴づけられるDRAM市場の全世界における変化、競争の激しいDRAM業界における変化、技術および設計の変化、重要な原材料の供給の不足、中断および価格上昇、重要な顧客の喪失または需要の減少、米ドル・ユーロ等の為替相場の動向、経済一般の状況、当社グループの市場、設備または調達過程を損う地震その他の自然災害、テロ行為、疫病、暴動その他の当社グループのコントロールの及ばない事象等の様々な要因により、将来において生じる当社グループの実際の経営成績等とは一致しない可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年 6月30日現在 (未監査)	平成18年 3月31日現在	増(減)	平成17年 6月30日現在 (未監査)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	73,507	111,443	37,936	156,704
2. 受取手形及び売掛金	65,300	55,272	10,028	36,049
3. たな卸資産	42,762	39,187	3,575	35,403
4. 未収入金	12,427	16,764	4,337	6,446
5. その他	6,189	6,270	81	4,780
貸倒引当金	91	92	1	32
流動資産合計	200,094	228,844	28,750	239,350
固定資産				
1. 有形固定資産	309,284	313,019	3,735	229,208
2. 無形固定資産	8,210	7,702	508	7,732
3. 投資その他の資産	18,994	18,555	439	6,366
固定資産合計	336,488	339,276	2,788	243,306
資産合計	536,582	568,120	31,538	482,656
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	46,473	41,201	5,272	28,871
2. 1年以内償還予定 社債	-	10,000	10,000	-
3. 1年以内返済予定 長期借入金	37,828	39,692	1,864	18,520
4. 1年以内返済予定 リース債務	22,407	25,605	3,198	29,802
5. 未払金	22,570	46,632	24,062	27,340
6. その他	9,391	7,874	1,517	7,838
流動負債合計	138,669	171,004	32,335	112,371
固定負債				
1. 社債	110,000	110,000	-	80,000
2. 長期借入金	67,490	68,381	891	55,568
3. リース債務	17,715	21,717	4,002	39,301
4. その他	4,747	6,235	1,488	3,330
固定負債合計	199,952	206,333	6,381	178,199
負債合計	338,621	377,337	38,716	290,570
(資本の部)				
資本金	87,447	87,239	208	87,234
資本剰余金	98,548	98,339	209	98,334
利益剰余金	11,649	5,044	6,605	6,448
株式等評価差額金	6	195	189	41
為替換算調整勘定	324	357	33	29
自己株式	1	1	0	0
資本合計	197,961	190,783	7,178	192,086
負債及び資本合計	536,582	568,120	31,538	482,656

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	平成19年3月期 第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日 (未監査)		平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 (未監査)		前年同期比 増(減)	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		百分比 (%)		百分比 (%)			百分比 (%)
売上高	92,098	100.0	48,036	100.0	44,062	241,554	100.0
売上原価	70,681	76.7	40,487	84.3	30,194	198,964	82.4
売上総利益	21,417	23.3	7,549	15.7	13,868	42,590	17.6
販売費及び一般管理費	12,279	13.4	10,153	21.1	2,126	42,446	17.5
営業利益(損失)	9,138	9.9	2,604	5.4	11,742	144	0.1
営業外収益							
1. 受取利息	112		66		46	279	
2. 受取配当金	-		247		247	247	
3. 為替差益	-		182		182	-	
4. 持分法による投資利益	12		-		12	20	
5. 地方自治体助成金	-		-		-	1,150	
6. その他	188		53		135	347	
営業外費用							
1. 支払利息	1,076		1,089		13	4,098	
2. 為替差損	859		-		859	145	
3. 新株発行費	-		-		-	0	
4. 社債発行費等	-		-		-	177	
5. その他	140		182		42	843	
経常利益(損失)	7,375	8.0	3,327	6.9	10,702	3,076	1.3
特別利益	5	0.0	3	0.0	2	2,125	0.9
特別損失	1,145	1.2	32	0.1	1,113	4,543	1.9
税金等調整前当期純利益 (損失)	6,235	6.8	3,356	7.0	9,591	5,494	2.3
法人税等	370	0.4	52	0.1	318	786	0.4
当期純利益(損失)	6,605	7.2	3,304	6.9	9,909	4,708	1.9

(注) 法人税等は、法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額で構成されております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年3月期 当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日 (未監査)	平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 (未監査)	前年同期比 増(減)	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	6,235	3,356	9,591	5,494
減価償却費及びその他の償却費	17,181	11,503	5,678	53,368
貸倒引当金の増加額	0	-	0	56
受取利息及び受取配当金	112	313	201	526
支払利息	1,076	1,089	13	4,098
持分法による投資利益	12	-	12	20
有形固定資産売却益	5	3	2	1,122
有形固定資産除売却損	853	32	821	751
売上債権の増減額(は増加額)	10,398	983	11,381	16,830
たな卸資産の増加額	3,587	2,551	1,036	6,211
未収入金の増減額(は増加額)	4,595	52	4,647	10,294
仕入債務の増加額	5,312	1,070	4,242	13,312
未払金の増減額(は減少額)	3,117	366	2,751	5,467
その他	299	1,151	852	1,299
小計	18,320	9,187	9,133	37,854
利息及び配当金の受取額	112	148	36	361
利息の支払額	649	604	45	3,894
法人税等の支払額	82	516	434	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,701	8,215	9,486	33,865
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	70	-	70	3,702
有形固定資産の取得による支出	37,045	30,485	6,560	175,505
有形固定資産の売却による収入	86	190	104	707
無形固定資産の取得による支出	1,274	619	655	3,221
リース債権の回収による収入	522	-	522	1,045
長期前払費用の増加による支出	506	137	369	1,993
その他	4	3	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,283	31,048	7,235	182,653
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金による収入	-	-	-	50,000
長期借入金の返済による支出	2,755	3,005	250	19,020
株式の発行による収入	417	-	417	10
社債の発行による収入	-	-	-	39,823
社債の償還による支出	10,000	-	10,000	-
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,377	-	2,377	28,836
リース債務の返済による支出	7,200	7,370	170	30,198
自己株式の取得による支出	0	-	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,161	10,375	6,786	69,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	114	307	983
現金及び現金同等物の減少額	37,936	33,094	4,842	78,355
現金及び現金同等物の期首残高	111,443	189,798	78,355	189,798
現金及び現金同等物の期末残高	73,507	156,704	83,197	111,443
フリーキャッシュ・フロー(+)	20,582	22,833	2,251	148,788

補足資料（未監査）

1. 要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	第3四半期(3ヶ月) 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		第4四半期(3ヶ月) 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		第1四半期(3ヶ月) 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		第1四半期(3ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
		百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	59,021	100.0	77,030	100.0	92,098	100.0	48,036	100.0
売上総利益	10,586	17.9	15,017	19.5	21,417	23.3	7,549	15.7
販売費及び 一般管理費	9,941	16.8	10,401	13.5	12,279	13.4	10,153	21.1
営業利益	645	1.1	4,616	6.0	9,138	9.9	2,604	5.4
税金等調整前 四半期純利益	372	0.6	1,174	1.5	6,235	6.8	3,356	7.0
四半期純利益	163	0.3	1,471	1.9	6,605	7.2	3,304	6.9

2. 経営指標

	第3四半期 (平成17年12月31日現在)	第4四半期 (平成18年3月31日現在)	第1四半期 (平成18年6月30日現在)	第1四半期 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金	1,485億円	1,114億円	735億円	1,567億円
売上債権滞留日数	65日	65日	64日	68日
たな卸資産保有日数	73日	57日	54日	79日
有利子負債残高	2,404億円	2,754億円	2,554億円	2,232億円
ネット D/E レシオ	0.48倍	0.86倍	0.92倍	0.35倍
自己資本比率	32.7%	33.6%	36.9%	39.8%

	前第3四半期(3ヶ月) 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第4四半期(3ヶ月) 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第1四半期(3ヶ月) 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期(3ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	177億円	13億円	177億円	82億円
ROA	0.1%	1.0%	4.8%	(2.7%)
ROE	0.3%	3.1%	13.6%	(6.8%)

売上債権滞留日数：期末売上債権残高 ÷ 月平均売上高 × 30日

棚卸資産保有日数：期末棚卸資産残高 ÷ 月平均売上原価 × 30日

有利子負債残高：長・短借入金 + 長・短リース債務

ネット D/E レシオ：（有利子負債残高 - 現金及び預金残高） ÷ 株主資本

四半期ROA（ROE）：各四半期純損益 × 4 ÷ 各四半期の平均総資産（平均株主資本）

通期ROA（ROE）：通期純損益 ÷ 平均総資産（平均株主資本）